

古河電工のAI活用IPランドスケープ調査レポート

エグゼクティブサマリー

本調査の結論は、古河電工のIPランドスケープはすでに**制度化・KPI化・経営対話化**された成熟段階にあり、日本企業の中でも公開情報ベースでかなり進んだ部類に入る一方、**知財実務における生成AI活用は「導入済みだが、外部開示はまだ初期段階」**という二層構造にある、という点である。公式資料では、同社は知財戦略の第1の柱に「IPランドスケープによる経営・事業戦略策定力の強化」を掲げ、2019年から実行、2021年に専任組織を設置し、2022年以降は「事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率」をサステナビリティ指標としてKPI管理している。2024年度には同KPIを前倒しで100%達成し、2025年度には49件の案件に取り組み、9割のテーマで目的達成を確認している。¹

一方で、生成AIについては、2026年3月発行の公式「知的財産報告書2025」で、**知財部が「早くから生成AIの活用」に取り組んでおり、当社独自の知財AIエージェント創出につながることを期待していることが初めて明確に開示された**。さらに、同じ公式PDFのサマリー表示では、生成AI導入により**発明提案書作成や先行文献調査を含む知財活動全般**で業務の質とスピードが向上していると示される。ただし、公開情報から確認できる範囲では、**ツール名、利用モデル、ベンダー、検索基盤、RAG構成、セキュリティ分離、人手レビュー手順、定量効果**は未特定である。²

したがって、意思決定者の観点から見ると、古河電工は「AIを使うIPランドスケープ企業」ではあるが、現時点では**外部から再現可能なレベルまでAI実装の詳細を公開している企業ではない**。ベンチマーク対象としては、**知財戦略の経営統合、KPI設計、部門共創、案件運営数、事業創出への接続**には高い学習価値がある。他方、**生成AIの導入製品比較やROI比較の対象**として使うには、公開情報がまだ不足している。³

主要所見

- 古河電工は、知財を「守り」の管理機能ではなく、経営と事業を動かす資産として再定義しており、その中心概念がIPランドスケープである。統合報告書では、把握しにくい無形資産の「見える化」の一步としてIPランドスケープを位置づけている。⁴
- ガバナンス面では、研究開発本部長を委員長とする**全社知財推進委員会、知財戦略会議、知財戦略対話、取締役会報告**まで接続されており、IPランドスケープは単なる分析業務ではなく、経営レベルの運営項目になっている。⁵
- 実務面では、2019年開始、2021年専任組織設置、知財解析課5名体制、関連会社との連携、部門との共創という運用骨格が公開されている。2025年度の案件数49件、目的達成9割という数値は、定着段階を超えて量産運用段階に入ったことを示す。⁶
- 生成AIは知財部門での活用が公式に確認できるが、公開開示はまだ質的説明が中心である。確認できた一次情報は「**発明提案書作成**」「**先行文献調査**」「**知財活動全般の質・速度向上**」「**独自AIエージェント構想**」までであり、プロダクト名や処理フローの詳細は未特定である。⁷
- 具体事例としては、**半導体製造用テープ、半導体レーザ応用の新市場参入、インフラレーザ®システム**などでIPランドスケープの効用が確認できる。ただし、**これらの事例が生成AIを用いて実施されたことまでは、公式資料では確認できない**。⁸

基本方針と知財ガバナンス

古河電工の知財戦略は、2025年統合報告書と2025年知的財産報告書の双方で、非常に一貫している。要点は、**知財を研究開発・事業・知財の三位一体で運用し、競争優位の構築と新事業創出の双方に使うこと**にあ

る。統合報告書2025では、知財やノウハウに加え、人的資産、組織力、顧客ネットワーク等も重要な経営資源として位置づけ、その活用目的のために3つの基本方針を定めている。⁹

「IPランドスケープによる経営・事業戦略策定力の強化」

出典：古河電工「統合報告書2025」／発行日：2025年10月3日／URL：公式PDFリンク¹⁰

この3本柱は、公式資料上では以下のように整理できる。第一に、IPランドスケープによる経営・事業戦略策定力の強化。第二に、オープン&クローズ戦略による知的資産活用。第三に、知財リスク低減による事業遂行の安定化である。しかも重要なのは、これが単なる理念ではなく、**KPIと会議体に落とし込まれている**点だ。研究開発本部長を委員長とする全社知財推進委員会、知財戦略会議、知財総括者会議、知財戦略対話が整備され、取締役会にも定期的ないし四半期ベースで共有される。⁵

統合報告書2025では、無形資産は把握しづらいが、それを「見える化」する第一歩としてIPランドスケープを活用している、と経営層の言葉で位置づけている。これは、一般的な特許分析を越えて、**無形資産経営のインフラ**としてIPランドスケープを使っていることを意味する。¹¹

この方針は、第三者評価でも裏づけられている。特許庁¹²は2023年1月の古河電工との意見交換で、同社が「リスクミニマム」と「チャンスマキシマム」の両立を掲げ、事業強化・新規事業創出テーマに対するIPランドスケープ活用による経営・事業戦略策定力の強化を進めていると紹介した。また、2025年4月には経済産業省¹³・特許庁主催の知財功労賞で経済産業大臣表彰を受賞し、社長主導の知財経営、IPランドスケープの経営レベル推進、インフラレーザ[®]などの事業化事例が受賞理由として明示された。¹⁴

「知財は戦略のど真ん中」

出典：古河電工「知的財産報告書2025」／発行日：2026年3月／URL：公式PDFリンク。あわせて、古河電工ニュースリリース「令和7年度 知財功労賞を受賞」／発表日：2025年4月11日／URL：公式リリースリンク¹⁵

なお、現社長の森平英也¹⁶は、公開経歴上も知財部戦略企画グループマネージャー歴を持ち、知財部で約10年のキャリアを有する社長として位置づけられている。これは、知財が経営トップの経験知に根ざしていることを示す重要な背景である。¹⁷

AI活用とIPランドスケープ運用実態

まず、IPランドスケープそのものの運用は、かなり具体的に開示されている。古河電工は2019年からIPランドスケープを実行し、2021年に知的財産部内へ専任組織を設置した。2026年3月発行の「知的財産報告書2025」では、その専任組織が**知財解析課（5名体制）**であり、関連会社の古河テクノリサーチ¹⁸とも連携しながら、競争環境の把握、戦略オプション提示、新市場探索を高度化していることが明示されている。運営思想としては、知財部が「御用聞き」の姿勢で事業部門の仮説に寄り添い、小さな成果を積み上げてリピーターを増やし、現在では11事業部門と年2回の知財戦略対話を行う体制に到達した、という説明がある。¹⁹

一方、生成AIについては、2026年3月発行の同報告書で初めて明確な言及が見える。知財部長インタビューでは、無形資産を統合して価値創造に使う「知的資本統合マネジメント」を次の柱に据え、その文脈で**知財部では早くから生成AI活用にも取り組み、当社独自の知財AIエージェント創出につながることを期待している**と述べる。さらに、同公式PDFの検索サマリーでは、生成AI導入により**発明提案書作成や先行文献調査を含む知財活動全般で、業務の質とスピードが向上している**旨が示される。ここまでは一次情報で確認できる。反面、**導入製品名、モデル名、プロンプト標準、社内データ接続方式、レビュー権限、監査証跡、業務別KPI**は公開されていない。²

このため、現時点で言えるのは、古河電工の知財AIは「構想段階」ではなく「運用段階に入り始めている」が、公開情報上は再現可能な実装詳細まで開示されていないという評価である。厳密には、AI導入そのものは確認できるが、ツール比較やベンチマーク比較に使えるだけの要素情報は不足している。 20

以下は、公開情報から再構成した「AIを含むIPランドスケープ運用フロー」である。これは分析者による再構成であり、個別ツールや人手審査の粒度は未公表である。 21

flowchart LR

```

A[事業部門の課題・仮説] --> B[知財戦略対話]
B --> C[知財部・知財解析課]
C --> D[特許情報]
C --> E[非特許情報]
C --> F[市場・顧客・競合情報]
D --> G[分析・考察・仮説検証]
E --> G
F --> G
G --> H[戦略オプション提示]
H --> I[事業戦略・知財戦略へ反映]
I --> J[知財戦略会議・取締役会共有]
J --> K[実行とポートフォリオ構築]
K --> B
L[生成AI支援] -. -> M[発明提案書作成]
L -. -> N[先行文献調査]
M -. -> C
N -. -> C
  
```

領域	公開確認事項	担当組織	導入・公表時期	ツール名	ワークフロー公開度	出典
IPランドスケープ基盤	特許情報と非特許情報を組み合わせ、分析・考察・仮説検証を繰り返して戦略意思決定に有用な情報を抽出。部門と知財部の共創が特徴	知財部、事業部門、研究部門	実行開始は2019年、専任組織設置は2021年	未特定	高い。入力情報・共創・経営共有まで公開	2026年3月／公式PDF 22
専任分析組織	知財解析課5名体制。古河テクノリサーチとも連携し、競争環境把握・戦略オプション提示・新市場探索を高度化	知財部 知財解析課	2021年	未特定	中程度。組織と役割は公開、分析ツールは未公表	2026年3月／公式PDF 23

領域	公開確認事項	担当組織	導入・公表時期	ツール名	ワークフロー公開度	出典
生成AIの知財利用	発明提案書作成、先行文献調査、知財活動全般で質・スピード向上。独自の知財AIエージェント構想あり	知財部	遅くとも2026年3月公表時点で導入済み。「早くから」活用と記載	未特定	低い。用途は公開、製品・モデル・統制方法は未公表	2026年3月／公式PDF ⁷
全社AI/DX基盤	DXICがAI/IoTソリューション、対話AI活用、データ統合、人材育成を担当。画像AI、MI、異常検知を展開	DXIC	2020年DIC設立、2023年DXICへ統合	対話AI、画像AI、MIなど。個別製品名の大半は未特定	中程度。体制・用途は公開、知財部との接続詳細は未公表	2025年10月3日統合報告書、公式DXページ、2023年6月13日公式リリース ²⁴

公開情報に基づく時間軸を整理すると、**2019年実行開始 → 2020年経営会議との定例対話開始 → 2021年知財解析課設置 → 2022年KPI化 → 2023年手法のeラーニング化 → 2024年事例集の社内公開とKPI100%前倒し達成 → 2026年3月発行報告書で生成AI導入と知財AIエージェント構想を明示**、という流れになる。なお、資料によって「2019年から実行」と「2020-2025年の活動サマリー」という表記が併存しており、前者が実務開始年、後者が社内定着活動の整理軸である可能性が高いが、公開資料上で厳密には統一されていない。

25

具体事例と成果

まず重要なのは、「生成AIを使ったIPランドスケープ案件」として案件名・処理内容・成果指標までを外部公表した公式プレスリリースは、本調査範囲では確認できなかったという点である。確認できた一次情報は、知財部門での生成AI利用の存在と用途レベルの開示までであり、案件別のAI導入事例はまだ外部には十分開示されていない。したがって、以下では、**生成AIが明示されたものと、AI明示はないがIPランドスケープの具体事例として重要なものを分けて整理する。** ²⁶

類型	具体事例	生成AIの明示	成果・示唆	出典
知財業務AI	発明提案書作成、先行文献調査、知財活動全般	あり	業務の質とスピード向上。ただし定量値は未公表	2026年3月／公式PDF ²⁷
R&D戦略補強	半導体製造用テープ	なし	IPランドスケープで強みの可視化と技術の先読みにより開発戦略を補強し、売上に貢献	2025年3月／公式PDF ²⁸
新市場参入戦略	半導体レーザー技術を応用した新規市場参入	なし	参入前に現状把握と自他社知財分析を行い、権利確保と顧客訴求力向上を織り込んだ事業戦略を策定	2025年3月／公式PDF ²⁸

類型	具体事例	生成AIの明示	成果・示唆	出典
事業化事例	インフラレーザ®システム	なし	IPランドスケープに基づき自社優位性確保と知財・無形資産戦略を策定し、事業化につなげたと受賞理由で明示	2025年4月11日／公式リリース、2025年4月11日／特許庁資料 ²⁹

定量成果として最も強いのは、IPランドスケープの実施率KPIである。2022年度は目標30%に対し実績40%、2023年度は目標45%に対し実績77%、2024年度は前倒し目標100%に対し実績100%を達成した。さらに、2025年5月の25中計進捗説明会では、2025年度目標を**100%継続**とし、「2022年時点で設定したテーマに関して全件実施」を意味すると注記している。これはKPIが一時到達でなく、**運用の継続条件**へ移ったことを意味する。 ³⁰

また、案件数も拡大している。2023年度24件、2024年度32件、2025年度49件と増加し、2024年以降は**新ビジネス戦略・新市場探索**を主目的とするテーマが半数以上になった。さらに、知財部と共創した部門との評価では、**9割のテーマで「目的を達成できた」と**され、「既存戦略の裏付け・補強」や「現行戦略への新たな視点の付加」が確認されている。ここから、IPランドスケープは単なる調査レポート作成ではなく、**事業仮説を補強する経営インテリジェンス機能**として評価されていることがわかる。 ³¹

一方で、生成AIの成果指標については、知財部門に限定した形の**時間短縮率、工数削減率、検索精度向上率、案件採択率改善**は確認できなかった。比較可能な会社全体のAI成果としては、DXページで**新材料の特性予測AIモデルにより設計効率20～50%アップ**が公開されているが、これはR&D/ものづくりDXの指標であり、知財IPランドスケープ直接の成果ではない。したがって、知財AIの成果評価は現時点では**定性的評価が中心**とみるべきである。 ³²

指標	数値・状況	解釈	出典
IPランドスケープ実施率2022	40%（目標30%）	導入初期から目標超過	2025年3月／公式PDF ³³
IPランドスケープ実施率2023	77%（目標45%）	定着フェーズで大幅上振れ	2025年3月／公式PDF ³³
IPランドスケープ実施率2024	100%（前倒し達成）	KPI到達、制度化完了	2025年3月／公式PDF、2025年5月21日／中計進捗説明会 ³⁰
IPランドスケープ案件数	2023年度24件、2024年度32件、2025年度49件	運用拡大と需要増	2026年3月／公式PDF ³¹
テーマ目的達成率	9割	事業部門評価で高い有効性	2026年3月／公式PDF ³¹
知財生成AIの定量効果	未公表	外部比較可能性は低い	2026年3月／公式PDF ³⁴
会社全体のAI効果	新材料設計効率20～50%アップ	企業のAI実装能力は高いが、知財専用KPIではない	公式DXページ ³²

課題と総合評価

課題は大きく4つある。第一に、**IPランドスケープの公開成熟度と、生成AI活用の公開成熟度にギャップがある**ことだ。前者はKPI、案件数、組織、会議体、受賞理由まで外部説明できているが、後者は「使っている」「効果が出ている」「AIエージェントを志向している」という段階にとどまる。これは実装が浅いというより、**外部開示の粒度がまだ粗い**可能性が高い。³⁵

第二に、**AI活用の責任分界が公開情報では曖昧**である。知財部門内で生成AIを使っていることは確認できるが、それが知財解析課主導なのか、戦略企画課・推進部を含む横断なのか、あるいはDXICの対話AI基盤を知財部が利用しているのかは公開されていない。このため、ベストプラクティスの移植可能性を判断しにくい。³⁶

第三に、**品質保証とガバナンスが未開示**である。知財業務で生成AIを使う場合、先行文献調査の見落とし、要約の誤り、秘密情報の送信先、出力の根拠追跡、特許出願文書への誤適用などのリスクが重大になる。しかし、現時点の公開情報では、レビュアーの役割、承認フロー、社内閉域化の有無、ログ管理方針などが確認できない。外部の意思決定者にとっては、この情報不足が最大の不確実性である。²⁰

第四に、「**知的資本統合マネジメント**」への移行は魅力的だが、**まだ概念段階が先行している**。これは逆に言えば、古河電工が次に向かおうとしている方向が、単なる特許分析の効率化ではなく、人的資本・組織知・ノウハウを含む無形資産の統合活用である、ということでもある。日本企業の知財部門が今後目指すべき方向性としては先進的だが、現時点で確認できるのはビジョン表明までであり、実行設計の開示はこれからだ。³⁷

総合すると、古河電工は**IPランドスケープの経営統合では先進企業**であり、知財をKPI、会議体、事業部門共創、受賞事例にまで接続した公開事例として高く評価できる。だが、**生成AI活用の外部公開成熟度は「試行」**ではなく「**実装初期**」、しかし「**比較可能なベンチマーク**」にはまだ達していない。現時点の最も妥当な評価は、「**IPランドスケープ成熟企業 × 知財生成AI開示初期企業**」である。³⁸

今後の展望と推奨アクション

以下は、公開情報から見た現状を踏まえた分析者提言である。短期・中期・長期で優先順位が異なる。背景となる現状認識は、①IPランドスケープはKPI運用まで成熟していること、②生成AIは利用開始済みだが詳細非公開であること、③無形資産統合マネジメントへ発展させたいという意味が表明されていることである。³⁹

期間	推奨アクション	狙い
短期	知財生成AIの対象業務を正式に定義し、 発明提案書作成・先行文献調査・レポート要約 など用途別にKPIを設定する。最低限、時間短縮率、レビュー差戻し率、見落とし率、案件採用率を計測対象にする	「使っている」から「効果管理している」へ移行
短期	公開可能範囲で、 ツール構成・人手レビュー・情報管理方針 を対外説明可能な形に整理する	ベンチマーク企業としての透明性向上
中期	知財解析課を中心に、特許・非特許・市場情報を束ねた 閉域型RAG/AIエージェント へ発展させる。生成AIは案出し、判断は人が行う役割分担を明文化する	知財調査と戦略提案の再現性向上

期間	推奨アクション	狙い
中期	IPランドスケープの案件成果を、 事業化・受注・共同開発・投資判断の結果指標と接続する	「分析部門」から「投資判断支援機能」へ進化
長期	知的資本統合マネジメントを、人的資本・研究テーマ・知財・顧客接点・パートナーシップまで含む 全社の無形資産OS として設計する	知財部門を企業価値創造の中核機能に格上げ

特に短期では、古河電工がすでに持つ強み、すなわち**経営トップの理解、会議体、KPI、専任組織**を生かし、生成AIの効果測定だけを追加すれば、対外的な説得力は一段上がる。中期では、それを単なる効率化ではなく、**戦略提案の質を安定的に底上げする仕組み**へ転換することが重要になる。長期的には、同社が自ら提示している「知的資本統合マネジメント」が実装されれば、古河電工の知財部門は「特許を扱う部門」ではなく、**企業の無形資産価値を設計する部門**として位置づけ直される可能性が高い。⁴⁰

最後に、古河電工の独自性を一言でまとめると、**IPランドスケープを経営KPIにまで押し上げた点と、その延長線上で生成AIを「知財AIエージェント」へ昇華させようとしている点**にある。前者は既に確認可能な強みであり、後者はこれからの検証領域である。この二つを分けて評価することが、現時点で最も厳密な見方である。⁴¹

¹ ² ⁶ ⁷ ¹² ¹³ ¹⁵ ¹⁸ ¹⁹ ²⁰ ²¹ ²² ²³ ²⁵ ²⁶ ²⁷ ³¹ ³⁴ ³⁵ ³⁷ ⁴⁰ https://www.furukawaelectric.com/rd/ip-report/pdf/ip-report_2025.pdf
https://www.furukawaelectric.com/rd/ip-report/pdf/ip-report_2025.pdf

³ ⁴ ⁵ ⁹ ¹⁰ ¹¹ ²⁴ ³⁸ https://furukawaelectric.disclosure.site/pdf/library/175/ja/FurukawaReport2025_jp.pdf
https://furukawaelectric.disclosure.site/pdf/library/175/ja/FurukawaReport2025_jp.pdf

⁸ ¹⁶ ²⁸ ³⁰ ³³ ³⁶ ⁴¹ https://www.furukawaelectric.com/rd/ip-report/pdf/ip-report_2024.pdf
https://www.furukawaelectric.com/rd/ip-report/pdf/ip-report_2024.pdf

¹⁴ <https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202301/2023012301.html>
<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202301/2023012301.html>

¹⁷ <https://www.furukawaelectric.com/company/executive/member.html>
<https://www.furukawaelectric.com/company/executive/member.html>

²⁹ https://www.furukawaelectric.com/release/2025/kenkai_20250411.html
https://www.furukawaelectric.com/release/2025/kenkai_20250411.html

³² <https://www.furukawa.co.jp/company/dxic/strategy.html>
<https://www.furukawa.co.jp/company/dxic/strategy.html>

³⁹ https://www.furukawaelectric.com/ir/library/mid_briefing/pdf/2025/20250521_mid-briefing_pre.pdf
https://www.furukawaelectric.com/ir/library/mid_briefing/pdf/2025/20250521_mid-briefing_pre.pdf